

「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」各施策のKPI達成状況（計画期間R2～R6）

資料5-1

基本目標① つながる未来を応援する(少子化対策)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)
合計特殊出生率	1.40	1.30(R2年2月)	1.58

◎	2
○	5
△	2
—	0
合計	9

達成状況：◎→R2年度の実績値が目標値を達成している。○→R2年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R2年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 ライフデザインの構築						
①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援	ライフデザイン講座受講後のアンケートで、ライフデザインを考える参考になったと答えた受講者の割合(%)	-	97.4	90	◎	大学で人生設計の考え方などについての講演や、現役社会人のパネリストが自身の経験を踏まえた学生との意見交換を行うライフデザイン講座を実施した。
②子育て世帯のためのキャリア支援	本市の支援制度を利用して職場復帰を果たした人数(人)※累計	6	18	35	○	厚生労働省の両立支援等助成金の支給決定を受けた市内中小企業に対し育休取得者1名につき30万円の補助を行った。
2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現						
①仕事と生活の調和の実現	ワーク・ライフ・バランス等の講座の開催回数(回)	77	67	90	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークライフバランスをテーマとした講座の中止や、一部計画どおりに開催できない講座等が発生したが、事業が滞らないように感染対策の徹底や、CATVと協働での映像配信やyou tubeを活用した講座等を実施した。
3 出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
①出会いの場の創出	イベントでのカップル成立数(組)※累計	73	191	354	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部や県外在住者に対する来松ツアーのイベント開催はできなかったが、規模を縮小してのツアーやオンラインイベントを実施するなど、従来のイベント形式と変更して事業を実施した。
②妊娠・出産支援の充実	不妊治療費助成(特定不妊治療・一般不妊治療)の申請件数(件)	630	945	1,100	○	令和2年4月から一般不妊治療費等助成事業を開始し、令和3年1月からは特定不妊治療の助成限度額の拡大やコロナ特例措置の実施、対象者の拡充などに取り組むとともに、テレビ・ラジオ、ホームページ等を活用した啓発に取り組んだ。
③小児医療の充実	小児救急医療体制が確保されている時間割合(%)	100	100	100	◎	医師会や愛媛大学、松山赤十字病院等の協力を得ながら体制を維持するとともに、ガイドブックの作成・配布による救急医療の正しい利用方法の周知に取り組んだ。また、第二次救急として、松山赤十字病院と松山市民病院への補助金交付による体制確保のための支援を行った。
④子育て支援の充実	利用者支援事業(保育・幼稚園相談窓口、くーふぁん、すくすくサポート)の利用件数(件)	9,236	15,382	18,370	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、相談窓口への来客の減少や、イベントの中止などにより利用件数が減少した。
⑤子育て世帯の経済的負担軽減	愛顔っ子応援券(おむつ券)の交付件数(件)	2,229	1,892	2,229	△	第2子以降を出産した保護者に乳児用紙おむつを購入できる「松山市愛顔っ子応援券(5万円分)」を交付した。出生届や転入の届出時に申請の案内を行うなど、漏れのない支給に努めていく。
⑥子育て拠点や居場所づくりの充実	児童クラブの入会児童数(人)	5,344	5,347	6,439	○	小学校、地元との協議が整ったところからクラブ室整備を順次進めており、令和2年度は6クラブが新たに設置され114クラブとなり、受入可能な児童数も増加した。

基本目標② 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

◎	2
○	6
△	0
—	0
合計	8

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)
社会移動数(転入数－転出数)(人)	△74 (H27～R1の平均)	272	均衡以上 (R2～R6の平均)

達成状況 : ◎→R2年度の実績値が目標値を達成している。○→R2年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R2年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 定住の促進						
①松山を「知る」機会の充実	松山アンバサダーによる情報発信件数(件)※累計	—	184	240	○	主に地元学生で結成した「マツワカ」が、地元で活躍する先輩や人気の店舗、話題のスポットをウェブサイトを活用して紹介するとともに、活動内容をTwitterやInstagramで情報発信した。
2 移住の促進						
①都市イメージの向上	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	364,000	426,500	395,000	◎	フリーペーパー『暖暖松山』の発行、全国放送のテレビ番組の取材協力、Web情報サイトを活用したワーケーションやアフターコロナを見据えた旅情報記事の掲載など、松山の魅力や情報発信を行った。
②移住相談体制の充実	移住に関する相談人数(人)※累計	733	1,929	3,214	○	東京・大阪などで開催されるオンライン移住フェアへの出店や、メールや電話、来庁による移住相談の対応をした。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、令和2年8月にはオンライン移住相談を開始した。
③関係人口の拡大	Uターンによる転入者数(人)※累計	—	1,966	3,600	○	主に地元学生で結成した「マツワカ」が、地元で活躍する先輩や人気の店舗、話題のスポットをウェブサイトを活用して紹介するとともに、活動内容をTwitterやInstagramで情報発信した。
④移住体験・機会の充実	定住促進施設の利用後に定住した世帯数(世帯)※累計	2	9	13	○	各種移住サイトや移住系雑誌のほか、オンライン移住相談などによる宣伝活動を実施した。
	移住ツアー等に参加して移住した世帯数(世帯)※累計	2	19	14	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、パッケージ型の移住体験ツアーを中止し、オーダーメイド型の移住体験ツアーを実施したり、規模を縮小してのツアー開催を実施し、目標を達成した。
⑤移住者の定着支援体制の充実	空き家バンクを活用した県外移住者数(人)※累計	6	15	24	○	島しょ部や三津浜地区の空き家情報を収集し、所有者と借り手のマッチングを図ったほか、チラシやホームページ、SNS等で情報発信を行った。
3 大学等との連携・協働						
①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進	地元大学との連携事業数(件)※累計	87	284	618	○	若者の定着と流入促進のため、大学・専門学校と連携し、進学を検討している高校生と保護者に向けた松山市の住みやすさや魅力を伝える松山進学ガイドブック「進学するならマツヤマ」を制作、配布するなど、地域の魅力を発する連携事業を実施した。

基本目標③ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)
市内総生産(兆円)	1.6(H28年度)	1.6(H30年度)	1.6(R4年度)
観光客推定消費額(億円)	788	577	828

◎	0
○	11
△	3
—	0
合計	14

達成状況 : ◎→R2年度の実績値が目標値を達成している。○→R2年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R2年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 産業の競争力強化(業種横断的取組)						
①ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	RPA指定企業数(企業)※累計	-	15	36	○	新型コロナウイルスの影響により、RPAの導入を中止・延期した企業もあり、実績が伸び悩んだが、HP等で制度の周知を行うなど市内中小企業のRPA導入を促進することができた。
②各種団体との連携による新たなビジネスの創出・スタートアップの支援	市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数(事業所)※累計	614	1,053	1,550	○	商工会議所や金融機関等と連携し、各支援機関の事業の周知や創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行った結果、創業した事業所数も増えてきている。
③中小企業の支援	松山圏域中小企業販路開拓市での商談件数(件)※累計	1,199	1,762	3,000	○	オンラインでの商談会開催となり、参加事業者が想定を下回るものになったが、オンライン商談はスムーズに行い商談が継続しているものもある。
④企業のグローバル化支援	台湾企業との商談件数(件)※累計	-	17	60	○	オンラインでの商談会開催となり、物理的な制限から商談件数が限られたものになったが、目標値に近い実績値となった。
⑤各種データの提供・分析・活用	松山観光WEBサイト閲覧数(PV: ページビュー)	1,176,123	625,060	1,746,000	△	デジタル媒体でのプロモーションの重要性の増加や観光情報サイト等のインバウンド対応が求められるなか、観光情報Webサイト「四国松山 瀬戸内松山」のコンテンツ及びシステム等の整備を行い、認知度向上、観光客数及び観光消費額の増大並びに旅行者の利便性・満足度の向上に資する情報等を発信した。また、サイトへのアクセスデータの解析や閲覧者の行動分析により、PDCAサイクルを効率的に機能させ、当該サイトへのアクセス件数を高めるとともに、国内外の各種メディア等を通じたプロモーションを展開した。
2 産業の競争力強化						
①持続可能な産業立地の促進	新規立地及び増設をした指定企業数(企業)※累計	97	104	127	○	従来主軸であった首都圏への誘致活動が実施できず、WEB会議システムを活用した企業面談により、ニーズの聞き取りや本市の支援メニューの紹介を行いました。
②戦略的観光振興による域内経済活性化	外国人観光客推定数(万人)	21.7	3.95	31.0	△	令和元年度に実施した「外国人観光客実態調査」の結果をもとに、新たな体験型コンテンツの造成など外国人観光客の誘客に繋げる取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたクルーズ船の寄港中止や海外との往来が難しい状況となり、基準値を下回る実績となった。
③魅力的な農業の成長産業化	認定農業者である法人数(法人)※累計	42	46	53	○	家族経営体の法人化を推進するとともに、農業生産法人の農業経営改善計画の認定に関係機関と連携して取り組んだ。
④文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	松山市スポーツ大会・合宿等開催助成金を交付した大会・合宿開催件数(件)	40	3	45	△	新型コロナウイルスの影響により、愛媛県と連携した台湾・マレーシア・モザンビークの事前合宿の受入れは実施できなかったが、令和元年度に改訂した合宿誘致パンフレットを活用し、新たな大会・合宿の誘致に繋がった。また、地元プロスポーツについては、集客拡大に向けて地元住民だけでなく、アウェーサポーターへのPRなどを実施した。
3 良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
①人手不足の解消	外国人受入企業支援数(件)	-	2	50	○	外国人技能実習生を雇用する中小企業に対し、翻訳機購入代金の一部補助や、技能実習生らが受ける日本語研修の費用、外国人を対象とした技能講習費に係る費用の一部補助を実施したが、新型コロナウイルスの影響により、外国人技能実習生が来日できない状況が続く申請件数も目標値を下回るものとなった。
②職業能力向上と多様な就労機会の拡充	テレワーカーとして育成された人数(人)※累計	642	752	784	○	就労困難者及び在宅で働くことができない者の雇用機会の創出及び拡大を図るため、指定事業所に対しては在宅就労者数に応じた就労奨励金を交付し、指定事業所にテレワーク業務を発注した事業所には、発注額の10%を発注奨励金として交付した。
③農業の担い手育成	県調査による松山市の新規就農者数(人)※累計	-	34 (R1)	120	○	就農に向けた技術研修を行う農協の新規就農研修センターを支援するほか、国の農業次世代人材投資事業を実施し就農直後の営農活動を支援した。また、農業指導センターでは、担い手農家育成研修事業により、農業初心者に営農指導をするとともに、専門員が現地で指導した。
④良質な雇用・労働環境の整備	未・来Jobまつやま利用者のうち就職者数(人)※累計	48	164	354	○	企業に対して働き方改革等のセミナーを開催し、雇用ニーズを把握した上で、求職者に対して就職に結びつきやすい人材育成セミナーや小規模マッチングイベントを開催した。また、令和2年度中に愛媛県の就労支援施設である「ジョブカフェ愛work」と同施設に移転したことにより、二重行政の解消と連携体制の強化を図った。
⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	59	89	149	○	愛媛県中小企業家同友会(中小企業振興円卓会議メンバー)が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さ、価値を体系的に学ぶ講座をオンラインで開催するとともに、キャリア教育の重要性等を関係機関と共有しキャリア教育を推進した。

基本目標④ 住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)
中央商店街への来街者数(人)	105,620	82,930	107,120
今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	86.0	83.0	88.5

◎	6
○	9
△	5
—	0
合計	20

達成状況 : ◎→R2年度の実績値が目標値を達成している。○→R2年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R2年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 持続可能な社会構築						
①SDGsの推進	SDGsの市民認知度(%)	5.4	15.9	15.0	◎	産・学・民・官・金など多様なステークホルダーが協働し地域課題の解決を進める「松山市SDGs推進協議会」と、SDGsの取組を応援する個人が参加できる「松山市SDGsサポーターズクラブ」を設立し、地域が一体となって取り組む環境整備を行うとともに、広く市民等にSDGsの周知・啓発を行い機運醸成を図った。
2 生活の質と都市力の向上						
①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上	市街地再生開発事業等の施行地区数(地区)※累計	-	-	2	△	民間による市街地再開発事業が円滑に進むように財政支援や技術支援を実施した。
	路面電車の1日当たり利用者数(人)	19,802	12,235	19,800	△	伊予鉄道が導入するバリアフリーに配慮した低床式路面電車の購入費に対する補助を行い、公共交通機関の利便性の向上と利用促進を図りました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じる運行事業者を支援し、公共交通機関の維持を図りましたが、外出自粛期間などの影響を受け、路面電車の利用者は減少した。
②安全・安心な暮らしの推進	実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	◎	「健全な財政運営へのガイドライン」などにに基づき、財政の健全性を確保し、持続可能な財政運営に努めた。
	連結実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	◎	
	実質公債費比率(%)	7.5	7.9	10%未満	◎	
	将来負担比率(%)	58.2	43.0	100%未満	◎	
	重要施設への給水ルートの耐震化状況(箇所)※累計	20	27	35	○	重要施設4か所(救護所:味酒小学校、雄郡小学校、小野中学校、三津浜中学校)への給水ルートの耐震化を完了した。
	耐震補強工事の補助件数(件)※累計	500	579	1,100	○	HPや広報まつやま掲載などにより周知・啓発を実施したが、新型コロナウイルスの影響により、戸別訪問がリーフレットポスト投函に変更されたことや、セミナーやキャンペーンの参加による周知ができないなど、計画していた活動ができないものもあった。
歩道整備延長(m)※累計	3,632	3,792	4,362	○	通学路点検の結果、歩道が狭く通行に支障をきたしているため歩道整備が有効とされた路線について、歩道の拡幅、整備を実施した。	
③誰もが楽しめるスポーツ・文化の充実	公民館対抗スポーツ大会の参加者数(人)	2,600	0	2,600	△	市民スポーツ大会の開催に向け準備を行っていたが、新型コロナウイルスの影響により大会の開催ができなかった。一方、松山市長旗杯大会を開催した各団体に対しては補助金を支出するなどの支援を行った。
④健康寿命の延伸	運動を主とした自主活動グループ支援数(団体)※累計	241	289	420	○	新型コロナウイルスの影響により、7月中旬まで活動を休止していたが、その期間に個人でも運動が実施できるように「まつイチ体操」の動画を作成し、CATVやHPなどで公開するとともに、活動再開にあたり、感染予防対策の説明・指導など、活動を継続するための支援を行った。また、新規グループの立ち上げの積極的な働きかけができなかったため、動画を収録したDVDを作成し貸し出しを開始した。
⑤環境に配慮したまちづくり	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,485,745 (H28年度)	4,200,942 (H30年度)	4,341,352 (R4年度)	◎	脱炭素社会の実現に向け、「松山市SDGs推進協議会」の取組として中島島内の基礎調査を実施した。市内事業者に向けた本市の取組を紹介するパンフレットの作成や、市内の親子を対象としたイベントを開催し、新エネルギーの普及啓発を行った。環境啓発施設「まつやまRe・再来館」に太陽光発電システムや蓄電池などを導入し、温室効果ガスの削減、災害時の電気利用が可能となる施設改修を行った。地域のクリーンエネルギー導入拡大に向け、太陽光発電システムや蓄電池、家庭用燃料電池等の設置者に対して補助を行った。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
3 人口減少等を踏まえた既存のストックのマネジメント強化						
①官と民の既存ストックのマネジメント強化	公共施設等総合管理計画・個別施設計画策定及び公共施設等総合管理計画改訂の件数(件)※累計	5	11	12	○	既存ストックごとの個別施設計画について、令和2年度に4個別施設計画(漁港、簡易水道、工業用水道、下水道)を策定した。
4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
①連携中枢都市圏構想の推進	個別連携協定等締結数(件)※累計	13	13	18	○	平成28年度に圏域各市町と締結した連携協約の一部を変更する連携協約を締結した。今後も連携協約に基づき連携可能な事業を検討していくこととする。
5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
③地域防災力の向上	防災士数(人)※累計	4,300	6,577	7,700	○	愛媛大学防災士養成講座を規模を縮小して実施し337名の防災士を養成した。また、愛媛大学環境防災学は他大学からの参加を制限して実施し、51名の防災士を養成し、ジュニア防災リーダークラブに登録する高校生のうち11名が防災士の資格を取得した。
6 誰もが活躍できるふるさとづくりの推進						
①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	市民活動推進補助金(次世代育成支援)交付団体数(団体)※累計	21	31	56	○	市民活動に関する講座等で関心を得た各校の教諭を訪問し、実際の活動や補助金の申請を促した。また、補助金申請の機会についても追加募集を行う対応により、目標値に近い実績に繋がった。
	まちづくり協議会設立地区数(地区)※累計	30	31	41	○	未設立地区には、設立の機運が醸成されるように制度の利点等の説明を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、事例報告会などが中止になったが、SNSを活用した情報発信を行い、協議会間の情報共有を行った。今後も地域に出向き、まちづくり協議会の必要性などを地域のキーパーソンに丁寧に説明するとともに、まちづくり協議会の活動を広く市民に周知していく。
	地域応援まちづくり講座への参加人数(人)	20	16	25	△	新型コロナウイルスの影響により、参加者を集めての講座開催が困難であったため、参加者がウェブ会議システムを実際に利用しながら使用方法を学ぶ「オンラインウェブ講座」を開催したが、目標値には至らない実績となった。
②多文化共生の推進	外国語としての日本語教室への登録者数(人)※累計	208	44	230	△	外国人市民を対象とし、レベル別に分けた基礎講座を開催。また、来日間もない外国人住民を対象とした講座を開催し、事業を通じて松山市での生活に必要な情報提供も行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面の講座実施の中止やオンラインに変更しての実施、定員を半数に減らしての実施などにより目標値に至らない実績となった。

区分	基本目標①	基本目標②	基本目標③	基本目標④	合計
	少子化対策	移住定住対策	地域経済活性化	持続可能なまちづくり	
◎ R2年度の実績値が目標値を達成している	2	2	0	6	10
○ R2年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等	5	6	11	9	31
△ R2年度の実績値が基準値を下回っている	2	0	3	5	10
－ 実績値が未確定	0	0	0	0	0
合計	9	8	14	20	51